

平成29年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成29年度における主な取組み
(1) エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会の実現に向けた提言		
<p>ア エネルギーの効率的利用を促進するための基盤構築に向けた提言</p> <p>【提言1-①】需要家の省エネ意識の向上促進(まちづくり事業との連携)、主婦・主夫の視点に立った取組みの重点化</p> <p>【提言1-②】省エネのノウハウ・先進モデル・最新技術等に関する情報発信の強化</p> <p>【提言1-③】省エネに係る人材育成の強化、人材が活躍できる環境・体制の整備</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】 ネガワット取引、時間帯別料金制等の節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直し等、引き続き実効性のある節電対策を講じること等を要望(平成28年7月/提案・要望)</p> <p>【環境部】 ・「ふくおかエコライフ応援プロジェクト」の推進 ・省エネ人材育成のための講座開催 ・温暖化対策推進に係る情報発信、相談対応、活動団体への支援</p> <p>【商工部】 ・福岡県中小企業振興センター等による省エネ・節電対策に関する相談対応</p> <p>【建築都市部】 ・「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等</p> <p>【北九州市】 ・新エネルギーの普及啓発、省エネ・節電の推進</p>
<p>イ 事業者における省エネルギー対策の促進に向けた提言</p> <p>【提言1-④】省エネ支援の取組みの継続、更なる取組みの検討</p> <p>【提言1-⑤】外部専門機関の活用促進に向けた新たな取組みの検討、事業者による建築物の省エネ改修等への支援強化</p> <p>【提言1-⑥】公的施設等におけるエネルギー利用モデル事業の率先実施、モデル事業の内容・成果・課題等の情報発信</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】 省エネ機器やEMS, コージェネなどの導入、省エネ性能に優れた建築物の新設や既存建築物の省エネ改修等に対する支援を継続・強化すること等を要望(平成29年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】 「エネルギー使用の合理化を促進するため、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステムの導入、建築物の省エネ改修などへの支援制度の充実を図ること」を要望(平成29年7月/政府予算要望)</p> <p>【複数部局】 ・県有施設・設備の空調・照明改修等</p> <p>【複数部局】 ・事業所や農家等が実施する省エネ機器導入等への支援(助成・融資)</p> <p>【環境部】 ・県庁における省エネ・節電対策の推進</p> <p>【建築都市部】 ・福岡県住宅供給公社の賃貸共同住宅において、エネファームによる電力融通モデル事業の実施</p> <p>【複数市町村】 ・公共施設の空調・照明改修等</p> <p>【複数市町村】 ・住宅における省エネ設備の導入、住宅リフォームへの支援(助成)</p> <p>【複数市町村】 ・工場や事業所における省エネ設備の導入、施設の省エネ改修への支援(助成・融資)</p> <p>【北九州市】 ・全市有施設へのエネルギー見える化システムの導入</p>

平成29年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成29年度における主な取組み
<p>ウ エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムの実現に向けた提言</p> <p>【提言1-⑦】スマートグリッド実証事業で得られた課題・成果等の情報共有、スマートグリッド成功事例(ビジネスモデル)の構築</p> <p>【提言1-⑧】事業者間の電気・熱の融通、エネルギーの面的利用等新たな省エネの取組みの支援</p>	<p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【企画・地域振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村等による省エネルギーモデル構築への支援 <p>【企画・地域振興部ほか複数部局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州大学・春日エリアにおけるCO2排出削減モデルの構築 <p>【福岡市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートコミュニティ形成に向けたビジネス創造への支援 <p>【みやま市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HEMS機器の導入支援
<p>(2) 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会の実現に向けた提言</p>		
<p>ア 安定、安価で環境にも配慮したエネルギー供給体制の構築に向けた提言</p> <p>【提言2-①】 ベストミックスの実現に向けた取組みの強化</p> <p>【提言2-②】 原子力防災訓練の継続的な実施・検証、地域防災計画等の見直し・改善</p> <p>【提言2-③】 高効率火力発電の立地促進、再エネ・コジェネなど分散型エネルギーシステムの導入促進</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】</p> <p>発電設備の新設、改修、復旧等、電力供給力の十分な確保に向けた対策を講じること等を要望(平成28年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】</p> <p>ベストミックスの視点に立ちつつ、責任あるエネルギー政策を実行することを要望(平成29年5月/特別決議)</p> <p>【福岡県】</p> <p>「国民生活の安定と経済の持続的発展のため、環境に優しく安価で安定的なエネルギーの需給構造の実現に向けた取組みを強化し、総合的なエネルギー対策を推進すること」を要望(平成29年7月/政府予算要望)</p> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組みの実践」の推進 <p>【福岡市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な再生可能エネルギーの導入推進
<p>イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-④】 電力システム改革により電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益が損なわれないよう配慮すること</p> <p>【提言2-⑤】 系統連系の整備促進、地域間連系線の強化・新設</p> <p>【提言2-⑥】 天然ガスの活用促進、最新鋭・先導的な発電技術の導入促進、次世代石炭火力発電の開発・普及の加速化、石炭ガス化技術の加速化</p> <p>【提言2-⑦】 各種インフラの整備状況や環境規制等に関する情報提供の充実等を通じた電源立地支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】電力システム改革について電力ユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること、速やかな系統連系対策の強化や接続可能量の拡大等を推進すること等を要望(平成28年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】電力システム改革についてはそのメリット・デメリット等を明らかにするなど、国民の十分な理解を得た上で十分な対策を講ずること、地域間連系線の強化等の系統連系対策、蓄電池による出力変動制御、低コスト化等に向けた研究開発への支援や規制緩和を一層推進すること等を要望(平成28年5月/特別決議)</p> <p>【福岡県】「再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、地域間連系線(閘門連系線)の複数ルート化など系統連系対策の強化、低コスト化・高効率化のための研究開発、規制緩和などの環境整備を早急に進めること」、「電力システム改革については、電力の安定供給を前提とし、電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益に配慮しながら、着実に実行すること」を要望(平成27年7月/政府予算要望)</p>

平成29年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成29年度における主な取組み
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (ア) 分散型エネルギーシステム普及促進のための基盤構築に向けた提言</p> <p>【提言2-⑧】 避難所・防災拠点等への分散型エネルギーシステムの導入</p> <p>【提言2-⑨】 分散型エネルギーシステムの導入に対する支援の継続・更なる支援強化</p> <p>【提言2-⑩】 総合相談窓口の分散型エネルギーシステム全般への拡充</p>	<p>県の取組み</p>	<p>【複数部局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設への太陽光発電設備の率先導入 <p>【企画・地域振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「分散型エネルギー総合相談窓口」の設置 ・ 再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣
	<p>市町村の取組み</p>	<p>【複数市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設への再生可能エネルギー利活用設備の率先導入 <p>【複数市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅用太陽光発電設備等への導入補助 ・ 大規模太陽光発電設備の立地に対する支援(助成・固定資産税の軽減措置)
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (イ) 再生可能エネルギーの普及促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-⑪】 系統連系対策の充実</p> <p>【提言2-⑫】 低コスト化のための研究開発・規制見直しの推進、固定価格買取制度の見直し</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【全国知事会】固定価格買取制度の適切な運用、事業者及び使用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充等を要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】再生可能エネルギーの特性や地域社会・環境等への影響を踏まえたきめ細かな支援を行うこと等を要望(平成28年5月/特別決議)</p>
	<p>県の取組み</p>	<p>【企画・地域振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「再生可能エネルギー導入支援システム」の運用 ・ 市町村等による再生可能エネルギー利用モデル構築への支援 <p>【農林水産部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温浴施設における木質バイオマスボイラー導入への支援 ・ 竹バイオマス利用技術の開発 <p>【県土整備部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 五ヶ山ダムにおける管理用水力発電設備の設置 <p>【建築都市部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化施設の設置

平成29年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成29年度における主な取組み
<p>【提言2-⑬】 新たな再エネの実用化技術等の開発・普及</p> <p>【提言2-⑭】 水素エネルギーの新たな技術開発、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案<提言3-⑦と同旨></p> <p>【提言2-⑮】 地域の特性を活かした再エネモデル事業に対する支援の継続、地産地消型再エネ・異分野連携・再エネ熱利用のモデル事業に対する支援</p> <p>【提言2-⑯】 再エネに係る基礎情報・地域特性情報の提供の充実</p>	<p>市町村の取組み</p>	<p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民太陽光発電所の売電益を活用した市民向け見学ツアー等の企画 ・ 木質バイオマスの安定供給体制構築に向けた調査 <p>【福岡市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 曲淵ダムにおける小水力発電設備の設置 ・ 地下鉄新駅(中間駅(仮称))への地中熱利用設備の設置 ・ 市内の未利用間伐材の有効利用についての検討 <p>【久留米市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水熱利用設備の導入可能性調査 <p>【うきは市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 藤波ダムに設置した小水力発電設備の啓発用発電パネルの設置(設置場所:市役所) ・ 木質バイオマス利活用設備の導入可能性調査 <p>【みやま市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小水力発電及び小型風力発電の導入可能性調査 <p>【糸島市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民フォーラム、施設見学ツアー等の開催 ・ バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組みの推進
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (ウ) コージェネの普及促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-⑰】 コージェネの初期費用に対する財政的支援、コージェネの余剰電力が適切な価格で円滑に取引される仕組み作り</p> <p>【提言2-⑱】 コージェネの認知度向上の取組みの継続、公的施設へのコージェネの率先導入・経済的メリット等の実証・得られた成果の情報発信</p> <p>【提言2-⑲】 コージェネ導入検討の調査・検証に対する支援</p>	<p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【企画・地域振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コージェネレーション導入セミナーの開催 <p>【複数市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネファーム等導入への助成

平成29年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成29年度における主な取組み
(3) 水素を本格的に利活用する水素エネルギー社会の実現に向けた提言		
<p>ア 水素エネルギーの利活用拡大に向けた提言(短期的な取組み)</p> <p>【提言3-①】 水素エネルギーの利便性・安全性に関する理解醸成、自治体における燃料電池自動車の率先導入、タクシー・レンタカー・バスへの燃料電池自動車の導入</p> <p>【提言3-②】 地域と産学官が連携した取組みの継続・充実、九州が一体となった取組みの検討</p> <p>【提言3-③】 水素ステーションの整備・運営に対する支援、公的施設における水素ステーションの整備</p> <p>【提言3-④】 産学官連携・企業間協調の取組みの継続、製品開発支援の継続・得られた知見の活用</p> <p>【提言3-⑤】 水素エネルギーの利用用途拡大に向けた取組みの継続・更なる取組みの検討</p> <p>【提言3-⑥】 研究開発・人材育成等の支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県 の 取 組 み</p> <p>市町村 の 取 組 み</p>	<p>【全国知事会】次世代自動車の全国的な普及を図る観点から、充電及び水素供給インフラ整備に対する補助制度を充実させるとともに、利便性の向上を図るため、高速道路におけるインフラ整備等の促進に努めること等を要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】「安定的に水素需要の期待される燃料電池バスの早期市場投入を促すため、導入支援制度を創設すること。また、多くの人々が利用しPR効果の高いレンタカーの導入支援を行うこと」「水素ステーションのコスト低減のため、補助制度の継続及び規制見直しの早期実現を行うこと」「次世代燃料電池(SOFC)の実用化に向けた支援を積極的に行うこと」を要望(平成27年7月/政府予算要望)</p> <p>【企画・地域振興部・環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者による燃料電池自動車導入、水素ステーション設置への融資 <p>【商工部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素エネルギー新産業の育成・集積、研究・製品開発支援 ・ 再生可能エネルギーを使った水素製造等の研究開発 ・ 水素エネルギー関連分野における人材育成 ・ 水素・燃料電池及び燃料電池自動車に関する理解促進にむけた取組み ・ FCバス導入研究会の開催 <p>【福祉労働部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工場で発生する副生水素を活用した水素利活用モデルの構築可能性調査 <p>【福岡市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素リーダー都市プロジェクトの推進 <p>【北九州市、福岡市、行橋市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池自動車(FCV)等導入への助成
<p>イ 本格的な水素エネルギー社会の実現に向けた提言(中長期的な取組み)</p> <p>【提言3-⑦】 新たな技術開発の推進、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案<提案2-⑭と同旨></p> <p>【提言3-⑧】 水素貯蔵・輸送インフラの将来的な整備に向けた技術面・制度面等での課題克服</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県 の 取 組 み</p> <p>市町村 の 取 組 み</p>	<p>【全国知事会】水素エネルギーの普及・導入拡大を加速させるため、技術開発・実証研究や規制緩和、インフラの整備等を戦略的に進めることを要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】「水素は、再生可能エネルギーの余剰電力を貯蔵する手段としてエネルギーセキュリティの向上にも資することから、その利活用を支援し、関連産業の創出を推進すること」を要望(平成28年5月/特別決議)</p> <p>【福岡県】「出力変動の大きい再生可能エネルギーを安定的に活用するために有効な、水素による電力貯蔵システム実用化に対する支援を積極的に行うことを要望(平成27年7月/政府予算要望)</p>

平成29年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成29年度における主な取組み
(4) 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けた提言		
<p>【提言4-①】 事業者が「自社の製品や技術が新たなエネルギー関連産業に活用できる」ことに気付く機会の創出</p> <p>【提言4-②】 需要家ニーズに応じた製品・技術・サービスの開発・提供の支援</p> <p>【提言4-③】 海外展開を視野に入れた新たなエネルギー関連産業の育成</p>	<p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【企画・地域振興部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー先端技術展の開催 ・ 市町村等が進めるエネルギー関連産業による地域振興・雇用創出モデル構築への支援 <p>【商工部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IoTを活用した太陽光パネルの保守管理支援システムの構築 <p>【福祉労働部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクトの推進
(5) その他、地域のエネルギー政策に対する提言		
<p>【提言5-①】 地方における独自財源を確保するための新たな仕組み作り</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】地球温暖化対策のための石油石炭税の税率上乗せ分の一部を地方の税財源として確保するなど、安定的かつ恒久的な地方税財源の充実・強化のための制度を速やかに構築することを要望（平成27年7月/提案・要望）</p>